

# 1. 「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」 に関連する要因の検討

分担研究者 佐藤秀一 青森県立保健大学

## 【研究要旨】

本研究は、北海道内において合計特殊出生率の低い地域のS市を選択し、乳幼児をもつ母親を対象に、母親自身の子育ての意識や育児困難の状況を把握し、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」に関連する要因の検討することを目的とした。

その結果、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」に関連している要因として、家庭と住まいの要因は、「子どもを育てるのにお金がかかる」、「子どもを育てることが体力的につらい」、「今の世の中や将来に対して不安である」、「仕事との両立がむずかしい」の4項目が関与していることが明らかにされた。

本研究でとりあげた項目は、各要因において、限られた項目しか投入できなかったことから、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」における影響の割合も小さいものとなっていた。他の項目を投入すれば、各要因の影響の程度は異なってくる可能性が十分考えられることから、今後、乳幼児をもつ母親の「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」において、分析枠組みの精緻化が必要となろう。

## 【研究目的】

わが国の合計特殊出生率は、伝統的多産体制から近代的少産体制への出生力転換を終えた後、1970年半ばに置換水準を割って以来、今日まで新たな低下局面に入っている<sup>1)</sup>。一時的であれ反転の兆しをみせ、84年にはなお、1.81を維持していたものの、89年以降は人口動態統計史上の最低記録の1.57と低下した後、95年には1.42と、人口を維持するのに必要な水準である2.08を大幅に割り込んでいる<sup>2)</sup>。この出生水準は先進国中、イタリア、スペイン、ドイツについて低い<sup>3)</sup>ものとなっている。

少子化のもたらす問題は、子ども自身への影響にとどまらず、将来の労働人口の減少や年金などの社会保障費用に係わる現役世代の負担の増大、経済成長率の低下、若年労働力の減少による社会の活力そのものの減退等の影響が懸念されている<sup>4)</sup>。そのため、一連の少子化関連対策が打ち出されている。しかしこの活発な政策的動きにもかかわらず、出生率は低下し続けている。この少子化現象を少しでもくい止めることが、わが国の政策上緊急かつ重要な課題となっている。

ところが、地域によってその出生率に大きな差異が認められており、その要因については十分に検討されているとは言えない状況にある<sup>5)</sup>。このような、わが国の出生率の動向についての分析は、国土庁計画調整局の報告(1998)を始めこれまでに数多く報告されている。ところが、地域の視点から少子化をどのように考えるのかといったことが今後の大きな課題となっている。

このようなことを背景に、本研究においては、北海道に在住し、乳幼児をもつ母親を対

象にして、母親自身の子育ての意識や育児困難の状況を把握し、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」に関連する要因の検討することを目的とした。

### 【研究方法】

調査の対象は、北海道内において、合計特殊出生率の低い地域のS市（合計特殊出生率：1.32）を選定し、その地域の保育園および幼稚園に通園している子どもの母親 800名とした。

調査方法は、調査票を作成し、各保育所および幼稚園の担当者を通じ、本人への配布・回収を行った。

調査内容は、1) 家庭と住まいの状況、2) 母親自身の状況、3) 夫の家事・育児の参加状況、4) 子育てについての考え方とした。

家庭と住まいの状況に関しては、現在の子どもの数、将来の予定する子ども数、理想として育てたい子ども数、育てたい子ども数と実際の子どもの数の違いの理由、育てたい子ども数と実際の子どもの数の違いの理由の中で1番目に障害となっていること、育てたい子ども数と実際の子どもの数の違いの理由の中で2番目に障害となっていること、家族形態、母親の実家との距離、父親の実家との距離、住居のタイプ、居住年数等とした。

解析に当たり、まずすべての調査項目に対し記述統計で検討した。さらに、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」を従属変数に、また、育てたい子ども数と実際の子どもの数の違いの理由の項目を独立変数とし、増減法による重回帰分析を用いて、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」に関連する要因を検討した。

なお、調査対象者800名のうち、回収ができた688名（回収率86.0%）の資料を分析した。

### 【調査結果】

#### 1. 基本属性等の調査項目の分布

家庭と住まいの状況に関しては、子どもの数（N=688）は、平均1.97人、標準偏差 0.86であった。

第1子の有無について（N=688）は、「有り」が 688名（100.0%）、「無し」が0名（0.0%）であった。第2子の有無（N=688）は、「有り」487名（70.8%）、「無し」201名（29.2%）であった。第3子の有無（N=487）は、「有り」162名（23.5%）、「無し」526名（76.5%）であった。第4子の有無（N=162）は、「有り」27名（3.9%）、「無し」661名（96.1%）であった。第5子の有無（N=27）は、「有り」8名（1.2%）、「無し」680名（98.8%）であった。

第1子の平均年齢について（N=688）は、平均が6.43歳、標準偏差が 3.46であった。第2子の平均年齢（N=487）は、平均4.61歳、標準偏差3.21であった。第3子の平均年齢（N=162）は、平均3.70歳、標準偏差2.95であった。第4子の平均年齢（N=27）は、平均4.26歳、標準偏差2.90であった。第5子の平均年齢（N=8）は、平均3.00歳、標準偏差3.43であった。

育てたい子ども数と実際の子どもの数の違いの理由（N= 323）は、その肯定率に着目すると、「子どもを育てるのにお金がかかる」が 214名（66.3%）、「子どもを育てることが体力的につらい」が157名（48.6%）、「仕事との両立がむずかしい」が119名（36.8%）、

「今の世の中や将来に対して不安である」が109名(33.7%)、「夫の協力・理解が少ない」が70名(21.7%)、「家が狭い」が65名(20.1%)、「親の協力・理解が少ない」が27名(8.4%)、「子どもがなかなか産まれない」が21名(6.5%)、「子どもを育てることが精神的負担である」が21名(6.5%)、「子どもを産み育てることが困難とはなっていない」が4名(1.2%)の順となっていた。なお、「その他」は59名(18.3%)であった。

育てたい子ども数と実際の子ども数の違いの理由の中で1番目に障害となっていること(N=426)、「子どもを育てるのにお金がかかる」が153名(35.9%)、「子どもを育てることが体力的につらい」が84名(19.7%)、「仕事との両立がむずかしい」が65名(15.3%)、「子どもがなかなか産まれない」が25名(5.9%)、「今の世の中や将来に対して不安である」が22名(5.2%)、「夫の協力・理解が少ない」が22名(5.2%)、「子どもを育てることが精神的負担である」が11名(2.6%)、「家が狭い」が5名(1.2%)、「親の協力・理解が少ない」が5名(1.2%)、「子どもを産み育てることが困難とはなっていない」が1名(0.2%)の順となっていた。なお、「その他」は33名(7.7%)であった。

育てたい子ども数と実際の子ども数の違いの理由の中で2番目に障害となっていること(N=369)、「子どもを育てるのにお金がかかる」が87名(23.6%)、「今の世の中や将来に対して不安である」が68名(18.4%)、「子どもを育てることが体力的につらい」が66名(17.9%)、「仕事との両立がむずかしい」が59名(16.0%)、「夫の協力・理解が少ない」が32名(8.7%)、「家が狭い」が29名(7.9%)、「子どもがなかなか産まれない」が7名(1.9%)、「親の協力・理解が少ない」が4名(1.1%)、「子どもを育てることが精神的負担である」が2名(0.5%)、「子どもを産み育てることが困難とはなっていない」が1名(0.3%)の順となっていた。なお、「その他」は14名(3.8%)であった。

家族形態(N=683)は、「父母+子」が472名(69.1%)、「父母+子+祖父母」107名(15.7%)、「母+子」59名(8.6%)、「母+子+祖父母」32名(4.7%)、「その他」13名(1.9%)であった。

母親の実家との距離(N=680)は、「一緒に住んでいる」が58名(8.5%)、「歩いていける距離」が124名(18.2%)、「車や電車で1時間以内」が259名(38.1%)、「車や電車で1時間を超える道内」が170名(25.0%)、「北海道外」が49名(7.2%)、「その他」が20名(2.9%)であった。

父親の実家との距離(N=623)は、「一緒に住んでいる」が67名(10.8%)、「歩いていける距離」が101名(16.2%)、「車や電車で1時間以内」が197名(31.6%)、「車や電車で1時間を超える道内」が154名(24.7%)、「北海道外」が62名(10.0%)、「その他」が42名(6.7%)であった。

住居のタイプ(N=684)は、「一戸建て持ち家」が251名(36.7%)、「分譲マンション等の持ち家」が59名(8.6%)、「借家・アパート・マンション(賃貸)」が180名(26.3%)、「公営(道・市・町営・雇用促進)住宅」が113名(16.5%)、「社宅・官舎」が36名(5.3%)、「公社・公団住宅(賃貸)」が5名(0.7%)、「間借り」が1名(0.1%)、「親等の家に同居」が30名(4.4%)、「その他」が9名(1.3%)であった。

居住年数 (N=683) は、「1年未満」が75名 (11.0%)、「1～3年未満」が185名 (27.1%)、「3～5年未満」が150名 (22.0%)、「5年以上」が273名 (40.0%)であった。

## 2. 理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ

将来の予定する子ども数 (N=684) は、平均が2.30人、標準偏差が0.81であった。なお、将来の予定する子ども数の分布をみると、2人 (N=344; 50.3%) が最も多く、次いで3人 (N=205; 30.0%)、1人 (N=94; 13.7%)、4人 (N=31; 4.5%)、5人以上 (N=10; 1.5%) の順となっていた。

理想として育てたい子ども数 (N=684) は、平均が2.84人、標準偏差が0.83であった。なお、理想として育てたい子ども数の分布をみると、3人 (N=351; 51.3%) が最も多く、次いで2人 (N=206; 30.1%)、4人 (N=77; 11.3%)、5人以上 (N=30; 4.4%)、1人 (N=20; 2.9%) の順となっていた。

理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ (N=684) は、平均が0.54人、標準偏差が0.75であった。

## 3. 理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップに関連する要因の検討

「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」を従属変数に、育てたい子ども数と実際の子ども数の違いの理由の各項目を独立変数とし、増減法による重回帰分析を行った。その結果、「子どもを育てるのにお金がかかる」、「子どもを育てることが体力的につらい」、「今の世の中や将来に対して不安である」、「仕事との両立がむずかしい」の4項目が関連要因として選択された。このときの重相関係数は0.14であった (表1)。

### 【考察】

#### 1. 理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ

将来の予定する子ども数は、平均が2.30人、標準偏差が0.81であった。将来の予定する子ども数の分布をみると、2人 (50.3%) が最も多く、次いで3人 (30.0%)、1人 (13.7%)、4人 (4.5%)、5人以上 (1.5%) の順となっていた。このように、2人か3人を予定とするものが大多数で80.3%となっているものの、一人っ子とする回答も約1割強認められた。こども3人を予定している割合は、3人を理想とする割合をかなり下回っていた。

理想として育てたい子ども数は、平均が2.84人、標準偏差が0.83であった。理想として育てたい子ども数の分布をみると、3人 (51.3%) が最も多く、次いで2人 (30.1%)、4人 (11.3%)、5人以上 (4.4%)、1人 (2.9%) の順となっていた。このように、3人か2人を理想とするものが大多数で81.4%となっており、無子や一人っ子、あるいは5人以上を理想とするものはわずかであった。

理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップは、平均が0.54人であった。このように、理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数との間には、0.5人以上の開きがあることが示された。

#### 2. 理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップに関連する要因の検討

「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」を従属変数に、

育てたい子ども数と実際の子ども数の違いの理由の各項目を独立変数とし、増減法による重回帰分析を行った。その結果、「子どもを育てるのにお金がかかる」、「子どもを育てることが体力的につらい」、「今の世の中や将来に対して不安である」、「仕事との両立がむずかしい」の4項目が関連要因として選択された。このときの重相関係数は0.14であった。

「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」に最も強い関連が示されたのは、「子どもを育てるのにお金がかかる」であった。「子どもを育てるのにお金がかかる」では、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」の大きい者は、子どもを育てるのにお金がかかると回答した者に多く、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」の小さい者は、子どもを育てるのにお金がかかると回答した者は少なくなっていた。育児・教育費の高騰は合計特殊出生率と逆相関があることは周知のごとくであるが、教育費の高騰の背景には、高等教育の大衆化の問題がある。今日では育児のコストは第二次社会化費用、すなわち高等教育にかかる費用までを含んでおり、それは親の私的な負担によっている。この経済的な負担によるものが大きいと考える。

「仕事との両立がむずかしい」では、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」の大きい者は、仕事との両立がむずかしいとしている者に多く、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」の小さい者は、仕事との両立がさほど困難と思っていないものとなっていた。女性の職場進出に伴い、家事や育児と両立していくことが困難な状況であることがその要因の一つと考えられる<sup>6)</sup>。子育てに伴い現実に必要となる養育費や教育費だけでなく、子育てのために退職したり、正規就業からパートタイム就業に変わったりした場合に、収入がなくなったり減少してしまうことにより、養育費や教育費が得られなくなることも要因と考えられる。仕事と育児の両立は子ども数が多いほど困難になるため、ぎりぎり仕事と育児を両立させている場合には、理想の子ども数を持つことにより両立が困難になり、収入の減少を帰すと考えられる。

「子どもを育てることが体力的につらい」では、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」の大きい者は、子どもを育てることが体力的につらい者に多く、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」の小さい者は、子どもを育てることが体力的につらいとは思っていない者が多くなっていた。仕事と家事・育児の両立を志向する女性にとって、家庭生活は、時間的にも心理的にも肉体的にも極めて負担の重いものと思われる。

「今の世の中や将来に対して不安である」では、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」の大きい者は、今の世の中や将来に対して不安であると考えている者に多く、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」の小さい者は、今の世の中や将来に対して不安と考えている者が少なくなっていた。この不安をいかに対処するかによって、女性の生活の充実感がまったく異なったものになることから、育児に関わる不安を軽減<sup>7-9)</sup>し、女性がゆとりを持って楽しく子育てをできる社会環境をつくりあげることが、緊急かつ重要な課題となろう<sup>10-12)</sup>。

このように、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」に

は、「子どもを育てるのにお金がかかる」といった経済的理由、「仕事との両立がむずかしい」、「子どもを育てることが体力的につらい」といった肉体的理由、「今の世の中や将来に対して不安である」といった心理的理由といった母親の就業上の理由が関連していることが明らかにされた。

ただし、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」における各要因の影響の程度は、重相関係数に着目するなら0.14であった。

本研究でとりあげた項目は、各要因において、限られた項目しか投入できなかったことから、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」における影響の割合も小さいものとなっていた。他の項目を投入すれば、各要因の影響の程度は異なってくる可能性が十分考えられる。今後、乳幼児をもつ母親の「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」において、さらなる分析枠組みの精緻化が必要となろう。

#### 【文献】

- 1) 阿藤誠. 日本の超少産化現象と価値観変動仮説. 人口問題研究, 1997; 53(1), 3-20.
- 2) 阿藤誠. 「少子化」に関するわが国の研究動向と政策的研究課題. 人口問題研究, 1997; 53(4), 1-14.
- 3) 坂東里江子. 主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率. 人口問題研究, 1998; 54(3), 104-109.
- 4) 厚生省編. 人口減少社会の到来と少子化への対応. 厚生白書, ぎょうせい, 1998; 8-45.
- 5) 厚生省大臣官房統計情報部編. 人口動態保健所・市区町村別統計. 厚生統計協会, 1999.
- 6) 毎日新聞社人口問題調査会編. 日本の人口・少産への軌跡. 毎日新聞社, 1992.
- 7) 牧野カツコ. 育児における<不安>について. 家庭教育研究所紀要, 1981; 2, 41-51.
- 8) 牧野カツコ. 乳幼児をもつ母親の生活と<育児不安>. 家庭教育研究所紀要, 1982; 3, 43-56.
- 9) 牧野カツコ, 中西雪夫. 乳幼児をもつ母親の育児不安—父親の生活および意識との関連—. 家庭教育研究所紀要, 1985; 6, 11-24.
- 10) 総理府統計局編. 社会生活基本調査報告—全国生活時間編(その2). 大蔵省出版局, 1986; 3-29.
- 11) 日本放送協会放送文化研究所編. 1990年度国民生活時間調査. 日本放送出版協会, 1991; 22-45.
- 12) 総理府広報室編. 女性の暮らしと仕事. 月刊世論調査, 大蔵省印刷局, 1992; 9-20.

## 2. 乳幼児を持つ母親の自由時間とその関連要因

分担研究者 佐藤秀紀 青森県立保健大学

### 【研究要旨】

本研究は、乳幼児を持つ母親の「自由時間の活動内容は、個人の家庭におかれた社会経済的要因により影響される」との仮説のもとに、北海道内において合計特殊出生率の低い地域のS市を選択し、保育園および幼稚園に通園している子どもの母親を対象に、母親の自由時間における活動と基本的な属性（年齢、教育歴、世帯類型、就労の有無、収入）との関連性を検討した。その結果、乳幼児を持つ母親の自由時間活用の状況は決して十分ではなく、家庭とその周辺で日常的に行われる活動は質量ともに貧しいことが示された。また、その自由時間の活動内容は、母親の年齢、母親の教育歴、母親の就労の有無、世帯の収入、世帯タイプといった諸特性と関連していることが明らかにされた。

従来、子育て支援のための対策は、国および地方公共団体で講じられてきているが、この子育て支援を企業や地域社会を含めた社会全体として取り組む課題として位置づけることが重要であると考えられる。今後、育児期のこどもをかかえた母親の自由時間活動への積極的な参加が可能となるよう、そのニーズとライフスタイルに合わせた活動が展開し得るようなプログラムと情報の提供をすることが課題であることが示唆された。また、これに対応してさまざまな余暇施設やサービスの供給体制の整備、育児のための短時間勤務制度および休業制度、保育施設の充実および保育時間の拡大・多様化等が必要と考える。ただし、それ以上に重視しなければならないのは、個々人が自由時間に関わる諸活動の本質的な魅力を一層深め、生活価値観やパーソナル・ゴールに照らして適切な時間配分を図る自律能力をもつことと、それを支える夫や家族の理解と協力であろう。今後は、乳幼児を持つ母親の自由時間活動の心理的意味（意識的な思考性）・効果を分析するためにも、個々の自由時間活動がどのような動機・欲求から起こり、どの程度の充足感を与えているか明らかにし、将来のあるべき方向を模索していく必要があると考える。

### 【研究目的】

高度成長期から四半世紀の間にわが国の経済社会は大きく変容した。このような急速な経済成長の結果として、国民全体の生活水準が大きく上昇し、1960年代から70年代前半までに「余暇（レジャー）」を確保した。その当時においては、労働という主要な活動に時間を優先的に割り当て、その「余りの暇」が余暇であるという意識と実態があった。ところが、「生活大国五ヶ年計画（1992～1996年度）」前後からの、いわば「第二次レジャー時代」になると、「余暇」とともに「自由時間」という表現も出現し<sup>1)</sup>、しだいに自由時間というようになってきた。この変化は意識と実態の変化を表現しており、「余りの暇」という受動的な時間ではなく、自分の自由裁量で使うことのできる時間として、それ自体の積極的な意味が強まってきている<sup>2)</sup>。この自由時間にいかに対処するかによって、生活の充実感がまったく異なったものになることから、いかに生活の質、人生の質を高めていくかの具体的方法を追求していくことが重要な課題<sup>3)</sup>となっている。ところが、経済的な必要性に応じて女性が就業する場合においても、「女は家事・育児」という性別役割分業

が前提となっており、職業を持ち育児期にある女性においては、「仕事も家事も育児も」という複数役割に負われている。このことは、今後いかに労働時間の短縮や休日の増加などによって、家庭生活の中で裁量できる時間が増大しても、現在のままの男女の家事・育児分担が続けば、男性の自由時間が増えても女性の負担は増えるだけで、女性にとっては自由時間を楽しむことにはつながらないことを意味している。したがって、出生率低下・核家族化による家族規模の低下、家事の機械化や家事サービス商品の普及がさらに進むとしても、依然として一生のなかでもっとも役割による拘束のきつい乳幼児を持つ母親における生活のあり方が問われている<sup>4)</sup>。このように、自由時間は乳幼児を持つ母親の生活や行動、さらにはライフコースのあり方を検討する上で、重要な位置にあると考えられる。

従来の研究によれば、高齢者は生活基盤における拘束時間が社会的に減じていることから、高齢者における自由時間の活動についての検討が数多くなされている<sup>5)</sup>。ところが、自由時間の過ごし方は、既婚か未婚によって異なり、既婚者においてはライフコースにより強く影響され、子どもの成長段階によって大きく異なる<sup>6)</sup>にもかかわらず、育児期の子どもをかかえた母親の自由時間に影響する要因にめぐっては、これまで実証的な論議がつくされているとは言い難い。

そこで本研究では、乳幼児を持つ母親の「自由時間の活動内容は、個人の家庭におかれた社会経済的要因により影響される」との仮説のもとに、保育園および幼稚園に通園している子どもの母親を対象に、母親の自由時間における活動に着目し、その活動と基本的な属性（年齢、教育歴、世帯類型、就労の有無、収入）との関連性を検討することを目的とした。

#### 【研究方法】

調査の対象は、北海道内において、合計特殊出生率の低い地域のS市（合計特殊出生率：1.32）を選定し、その地域の保育園および幼稚園に通園している子どもの母親800名とした。

調査方法は、調査票を作成し、各保育所および幼稚園の担当者を通じ、本人への配布・回収を行った。

調査内容は、基本的な属性と（現在の子ども数、母親の年齢、母親の教育歴、母親の就労の有無、世帯の収入、世帯タイプ）、平日に使用している自由時間、自由時間の活動とした。これら調査内容のうち、自由時間の活動に関しては、交際、休養、趣味・娯楽、新聞・雑誌・本、テレビ・ラジオ、社会的な活動に費やす時間とし、先行研究<sup>7)</sup>を参考にした。自由時間の活動に関しては、テレビを見たりラジオを聞く、新聞を読む、雑誌や本を読む、何もしないでのんびりしている、友達などに電話をかけたり手紙を書く、近所・友達の家に出かける、地域活動や社会活動をする、買い物に出かける・散歩する、資格・趣味のための学習をする、習い事に出かける、スポーツに出かける、カラオケに行く、パチンコに行く、お酒を飲みに行く、その他の15項目とした。

解析に当たり、まずすべての調査項目に対し記述統計で検討した。次に、自由時間の活動15項目については、母親の年齢、母親の教育歴、母親の就労の有無、世帯の収入、世帯タイプに着目し、 $\chi^2$ 検定で検討した。ただし、実測値が10以下の項目についてはYatesの修正を行った。このとき母親の年齢は、「25歳未満」「25～30歳未満」「30～35歳未満」「35～40歳未満」「40歳以上」の5カテゴリーに、母親の教育歴については、「中学校卒

業」「高等学校卒業」「短期大学・専門学校卒業」「四年制大学・大学院卒業」の4カテゴリーに、母親の就労の有無については、「有り」「無し」とした。世帯の収入は、「200万円未満」「200～300万円未満」「300～500万円未満」「500～700万円未満」「700～1000万円未満」「1000万円以上」の6カテゴリーとした。世帯タイプは、「父母+子」「父母+子+祖父母」「母+子」「母+子+祖父母」「その他」とした。

なお、調査対象者800名のうち、回収ができた686名（回収率86.0%）の中から、すべての項目に回答されていた475名（有効回答率69.2%）の資料を分析した。

## 【調査結果】

### 1. 基本的な属性等の分布

子どもの数は、平均2.08人、標準偏差0.83であった。

第1子の有無については、「有り」が475名（100.0%）、「無し」が0名（0.0%）であった。第2子の有無は、「有り」376名（79.2%）、「無し」99名（20.8%）であった。第3子の有無は、「有り」123名（25.9%）、「無し」352名（74.1%）であった。第4子の有無は、「有り」19名（4.0%）、「無し」456名（96.0%）であった。第5子の有無は、「有り」7名（1.4%）、「無し」468名（98.5%）であった。

第1子の平均年齢については、平均が6.78歳、標準偏差が3.27であった。第2子の平均年齢（N=376）は、平均4.51歳、標準偏差3.05であった。第3子の平均年齢（N=123）は、平均3.65歳、標準偏差2.69であった。第4子の平均年齢（N=19）は、平均4.47歳、標準偏差3.17であった。第5子の平均年齢（N=7）は、平均3.83歳、標準偏差3.58であった。

母親の年齢は、「10代」が1名（0.2%）、「20～25歳未満」9名（1.9%）、「25～30歳未満」78名（16.4%）、「30～35歳未満」173名（36.4%）、「35～40歳未満」167名（35.2%）、「40歳以上」47名（9.9%）であった。

母親の教育歴は、「中学校卒業」が28名（5.9%）、「高等学校卒業」221名（46.5%）、「専門学校卒業」92名（19.4%）、「短期大学卒業」93名（19.6%）、「四年制大学卒業」39名（8.2%）、「大学院卒業」2名（0.4%）であった。

母親の就労の有無は、「有り」が284名（59.8%）、「無し」が191名（40.2%）であった。

世帯の収入は、「200万円未満」が28名（5.9%）、「200～300万円未満」43名（9.1%）、「300～500万円未満」162名（34.1%）、「500～700万円未満」128名（26.9%）、「700～1000万円未満」91名（19.2%）、「1000万円以上」23名（4.8%）であった。

世帯タイプは、「父母+子」が350名（73.8%）、「父母+子+祖父母」90名（18.9%）、「母+子」20名（4.2%）、「母+子+祖父母」9名（1.9%）、「その他」6名（1.2%）であった。

平日に使用している自由時間は、「まったくない」が24名（5.1%）、「30分」が63名（13.3%）、「1時間」が126名（26.5%）、「2時間」が133名（28.0%）、「3時間」が64名（13.5%）、「4時間」が36名（7.5%）、「5時間」が21名（4.3%）、「5時間以上」が8名（1.7%）となっていた。母親の就労の有無別にみると、就労していない者は、「まったくない」4名（2.1%）、「30分」17名（8.9%）、「1時間」33名（17.3%）、「2時間」56名（29.3%）、「3時間」33名（17.3%）、「4時間」27名（14.1%）、「5時間」15名（7.9%）、「5時間以上」6名（3.1%）であり、就労し

ている者では、「まったくない」20名（7.0%）、「30分」46名（16.2%）、「1時間」93名（32.7%）、「2時間」77名（27.1%）、「3時間」31名（10.9%）、「4時間」9名（3.2%）、「5時間」6名（2.1%）、「5時間以上」2名（0.7%）で有意差が認められた（ $\chi^2 = 54.7$ ,  $df=7$ ,  $p < 0.01$ ）。

自由時間の活動についての分布状況は表2に示した通りである。「行なっている」と回答した者の頻度に着目するなら最も高かったのは、テレビを見たりラジオを聞く（71.8%）であり、以下、雑誌や本を読む（61.5%）、新聞を読む（45.1%）、何もしないでのんびりしている（32.8%）、友達などに電話をかけたり手紙を書く（31.4%）、買い物に出かける・散歩する（31.2%）、近所・友達の家に出かける（21.1%）、スポーツに出かける（10.9%）、資格・趣味のための学習をする（9.3%）、その他（3.4%）、地域活動や社会活動をする（3.2%）、パチンコに行く（2.5%）、習い事に出かける（2.5%）、カラオケに行く（2.3%）、お酒を飲みに行く（1.7%）の順となっていた。

## 2. 自由時間の活動内容に関連する要因

自由時間の活動15項目と母親の年齢との関連性は表3に示した。母親の年齢との関連性が認められた項目は、「テレビを見たりラジオを聞く」「新聞を読む」「雑誌や本を読む」の3項目となっていた。「テレビを見たりラジオを聞く」「雑誌や本を読む」の2項目は20代前半に、「新聞を読む」は30代後半に多い傾向が示された。

自由時間の活動15項目と母親の教育歴との関連性は表4に示した。母親の教育歴との関連性が認められた項目は、「新聞を読む」「近所・友達の家に出かける」「パチンコに行く」の3項目となっていた。「新聞を読む」活動は教育歴が高い者に、「近所・友達の家に出かける」「パチンコに行く」の2項目は教育歴が低い者に多い傾向が示された。

自由時間の活動15項目と母親の就労の有無との関連性は表5に示した。母親の就労の有無との関連性が認められた項目は、「新聞を読む」「雑誌や本を読む」「友達などに電話をかけたり手紙を書く」「近所・友達の家に出かける」「買い物に出かける・散歩する」「資格・趣味のための学習をする」「スポーツに出かける」の7項目となっていた。「新聞を読む」「雑誌や本を読む」「友達などに電話をかけたり手紙を書く」「近所・友達の家に出かける」「買い物に出かける・散歩する」「資格・趣味のための学習をする」「スポーツに出かける」の7項目のすべてが、就労していない者に多い傾向が示された。

自由時間の活動15項目と世帯の収入との関連性は表6に示した。世帯の収入との関連性が認められた項目は、「新聞を読む」「近所・友達の家に出かける」「買い物に出かける・散歩する」の3項目となっていた。「新聞を読む」は、世帯収入の多い者に、「近所・友達の家に出かける」「買い物に出かける・散歩する」は、「200～300万円未満」の世帯収入の者に多い傾向が示された。

自由時間の活動15項目と世帯タイプとの関連性は表7に示した。世帯タイプとの関連性が認められた項目は、「新聞を読む」「カラオケに行く」「パチンコに行く」の3項目となっていた。「新聞を読む」は、「父母+子」、「父母+子+祖父母」の世帯に、「カラオケに行く」「パチンコに行く」は、「母+子」の世帯に多い傾向が示された。

### 【考察】

本研究においては、北海道内において、合計特殊出生率の低い地域のS市（合計特殊出生率；1.32）を選定した。平成7年度における労働省の調査によると、子どものいる世帯

のうち母親が就労しているのは53.9%<sup>9)</sup>となっている。この結果と比較するなら、本研究においては、59.8%となっておりほぼ同様な分布となっていたことから、これら集計対象は本研究の目的にとってはほぼ妥当な集団であったと推定される。

### 1. 自由時間の活動に関する項目

平日に自分のために使える時間は、「1時間」(26.5%)および「2時間」(28.0%)と回答している者が多くなっていた。「3時間」(13.5%)、「4時間」(7.5%)と比較的自由時間の多くなっている者もいる反面、「まったくない」が(5.1%)、「30分」(13.3%)とほとんど自分のために使える時間を有していない者もいる。乳幼児を持つ母親にとって、ひと息つけるのは毎日1時間～2時間程度のちょっとした時間にすぎないことが示された。母親の就労の有無別にみると、就労していない者は、「2時間」(29.3%)が最も多く、次いで、「1時間」(17.3%)および「3時間」(17.3%)が多いものとなっていた。就労している者は、「1時間」(32.7%)が最も多く、次いで、「2時間」(27.1%)、「30分」(16.2%)となっており、「まったくない」と回答した母親も7.0%認められた。従来の報告<sup>9)</sup>によると、子どもが高校生以下の既婚女性の平均自由時間は、就労(フルタイム)している者は、1.76時間で、就労していない者は、2.48時間とされている。また、子どもが大学生以上の既婚女性の平均自由時間は、就労(フルタイム)している者は、2.45時間で、就労していない者は、4.48時間となっている。男性との比較においては、未婚男性の平均自由時間は、就労(フルタイム)している者は、3.07時間で、就労していない者は、3.67時間となっており、既婚子どもなし男性の平均自由時間は、就労(フルタイム)している者は、2.16時間で、就労していない者は、3.67時間となっている。子どもが高校生以下の既婚女性は、就労の有無にかかわらず自由時間は少ないものとなっており、その理由は「そもそも自由になる時間がない」とし、男性の「時間はあるがコマ切れでまとまった使い方ができない」「時間はあるが使いたいと思うときに使えない」とする理由とは対照的である<sup>9)</sup>。本研究結果からも、就労している母親の生活の多忙性を浮かび上がらせるものとなっており、仕事と家事・育児の両立を志向する女性にとって、家庭生活は、時間的にも心理的にも肉体的にも極めて負担の重いものと思われる。また、就労していない者も一人で終日子育てに追われ、自分の時間を持つことが極めて困難となっていることがうかがわれる。

本研究で取り上げた15項目の自由時間の活動の実態は、20%以上の実施率に着目するなら、「テレビを見たりラジオを聞く」(71.8%)、「雑誌や本を読む」(61.5%)、「新聞を読む」(45.1%)、「何もしないでのんびりしている」(32.8%)、「友達などに電話をかけたり手紙を書く」(31.4%)、「買い物に出かける・散歩する」(31.2%)、「近所・友達の家に出かける」(21.1%)の7項目となっていた。テレビ・ラジオ視聴は乳幼児を持つ母親の最も費やされている自由時間の活用となっており、何もしないでのんびりしている者の頻度も高いものとなっている。このように育児期のこどもをかかえた母親の自由時間の活用は、自由時間の目的的な使い方とはなっておらず、消極的な過ごし方をしており、テレビ・ラジオ視聴と休養に終始していることに特徴づけられる。これらは格別努力の必要なものでもなく、費用も特殊な技能も必要としていないものである。また、テレビ視聴は家庭にしながら情報・娯楽の提供が受けられるメディアとして決定的な役割を果たすが、手身近なものだけに他のいかなる自由時間の活用よりも受動的であり<sup>10)</sup>、

家事をしながらの「ながら視聴」<sup>11)</sup>も多いものと思われる。何もしないでのんびりする「休養型」にならざるえない根源に、家事・育児を含めた一日の労働時間の長さが存在することが指摘できる。雑誌や本を読むが6割、新聞を読むが4割となっていた。約半数のものが、雑誌・本や新聞を読むのをあたりまえの習慣にしており、活字メディアへの日常的な接触もそれなりに好調なものとなっていた。雑誌・本や新聞のマスメディアも、日常生活のなかで不可欠になっている存在である。ただし、現実にはテレビ以外のメディアと接触を有しない者も多く、半数のものは、その時間的余裕のなさを示している。このように、少ない自由時間の多くがマスメディア接触に消費されていることが明らかにされた。また、自由時間を個人的交際にかけている者は、「友達などに電話をかけたり手紙を書く」が3割、「近所・友達の家に出かける」が2割となっていた。このことは近所づきあいが疎遠になっている状況を反映しているものと思われる。人間関係の広がり、交際という活動だけではなく、あらゆる活動を活発化させ、生活を向上させる資源<sup>12)</sup>であることから、この活動の確保が必要であろう。

上記の余暇活動の多くが家庭内活動（在宅型余暇）であり、自由時間の活動の多くは家庭生活を基盤とするものである。換言するなら、「個別世帯内で完結した自由行動」が特徴となっている。このことは、大半の育児期のこどもをかかえた母親が一日の仕事以外に長時間家事・育児労働に拘束されていることを示している。性別役割分業思想の濃厚なわが国の体質を反映しており、家庭での性別役割分業が母親の家庭外での行動を制約して<sup>13)</sup>いることの表れでもあろう。家事・育児については、固定的な男女の役割意識から、母親に過重の責任がかかっていることから、父親も共に家事・育児に参加するような意識づくりに努める必要があると考える。そのためには、学校教育や社会教育等での啓発活動を通じて、家庭生活へ共同参加するという意識の形成を図ることが重要となろう。

逆に20%未満の実施率に着目するなら、「スポーツに出かける」（10.9%）、「資格・趣味のための学習をする」（9.3%）、「その他」（3.4%）、「地域活動や社会活動をする」（3.2%）、「パチンコに行く」（2.5%）、「習い事に出かける」（2.5%）、「カラオケに行く」（2.3%）、「お酒を飲みに行く」（1.7%）の8項目となっていた。教養や習い事など、それ自体を目的として展開される教養型活動、スポーツなどの身体型活動、ギャンブル・カラオケ・飲酒などの娯楽型活動、あるいは地域活動や社会活動などの奉仕型活動は、全体的に低調であった。これらの活動は、その日常生活に密着していないし、定着していないことが示唆された。教養や習い事など教養型活動の低調さは、この年代の女性の潜在的欲求としての教養志向は大きいだけに、連日家事・育児に追われる生活の中に自由裁量として使うことのできる時間が少なく、文化的生活が入り込む余地がきわめて少ないことの表れと考えられる。また、過去の生活史の中で根づいてきた継続的な自由時間享受能力の乏しさの問題とも言えよう。スポーツのような身体型活動が定着していない理由の一つとして、その嗜好が個人的であるとの理由ばかりでなく、公共施設の不足がスポーツ活動の阻害要因となっていることが考えられる。生活に根ざした活動となるためにも、地域公共主導型のスポーツ施設の整備、費用の低廉化が求められよう。ギャンブル・カラオケ・飲酒などの娯楽型活動などの自己開放感を求める自由時間の活動も乏しいものであった。現代の核家族のなか、育児は家族成員によって分担が得られることが少なく、母親が一日中子どもと密着しているゆとりのない状況を表しているものと考えられる。地域活

動や社会活動についても実施率の低いものであった。この育児期間中は女性は家庭内部での役割が残り、かつその遂行が期待される状況にあることから、社会的活動ができにくい時期であると考えられる。地域活動や社会活動は、その活動を通して、周囲との交際や、役割の遂行に伴う社会的地位の獲得などの効果が得られるものである。このような自由時間の活用の主たる動機づけの一つは、自己実現への欲求<sup>14-15)</sup>となっている。それだけに夫が活動に支持的であるなら、地域活動や社会活動への参加など社会志向型の活動も増えていく<sup>16)</sup>ものと思われる。

このように、乳幼児を持つ母親の自由時間のかなりの部分が、限られた行動だけに習慣化されてしまい、目的的な使い方とはなっておらず、生活価値目標とのかかわりの希薄なところで消極的な過ごし方をしていた。育児期の子どもをかかえた母親の自由時間の活動領域は狭く、その活動機会が少なく質量ともに貧しいことが示された。このことは、育児期の子どもをかかえた母親が、家庭を外にして活動することに対する心理的・物理的制約によるものと推察される。したがって、子育てを母親のみの聖域とせず、夫婦の責任と共同の中で機能させる社会的行為として把握する社会的コンセンサスと育児の社会支援が強力に押し進められなければならないものと考えられる。また、自己実現的な欲求を自由時間のなかで満たすゆとりがないだけでなく、自由時間を活用する知識基盤や社会的な条件が充分でないことから、もたらされた自由時間を活用化することができないものと考えられる。ライフ・スタイルの動きを見通して、年齢の若い時期から趣味や関心、自発的な学習など、自由時間の過ごし方を多様化する努力を積み重ねていくことも重要であると思われる。

## 2. 自由時間の活動内容に関連する要因

乳幼児を持つ母親の自由時間の活動内容は、母親の年齢、母親の教育歴、母親の就労の有無、世帯の収入、世帯タイプと関連していることが明らかにされた。

母親の年齢との関連性が認められた項目は、「テレビを見たりラジオを聞く」「新聞を読む」「雑誌や本を読む」の3項目となっていた。年代別では、若い層ほど雑誌や本を読んだり、テレビ・ラジオに接することが多く、30代では新聞を読むことが多くなっていた。若い層にテレビ視聴が定着を示していると同時に、30代の活字メディアへの日常的な接触の好調な状況を反映していることがうかがわれる。

母親の教育歴との関連性が認められた項目は、「新聞を読む」「近所・友達の家に出かける」「パチンコに行く」の3項目となっていた。「新聞を読む」活動は教育歴が高い者に、「近所・友達の家に出かける」「パチンコに行く」の2項目は教育歴が低い者に多い傾向が示された。新聞を読む活動は、教育歴が高い者に多く、これについては教育歴の高い者ほど、世の中の動きを知ろうと努力することから情報の重要性や必要性を自覚していることが報告されている<sup>17)</sup>。教育歴が高い者は、情報に対する接近が比較的容易であり、欲求に応じた情報を選択的に享受し充足しようとするものであり、知識水準が内容の関心に深く関わっているものと思われる。

母親の就労の有無との関連性が認められた項目は、「新聞を読む」「雑誌や本を読む」「友達などに電話をかけた手紙を書く」「近所・友達の家に出かける」「買い物に出かける・散歩する」「資格・趣味のための学習をする」「スポーツに出かける」の7項目となっていた。これらすべての活動が、就労していない者に多い傾向が示された。従来、育児期の子どもをかかえた母親の就労は、自由時間に費やす余裕の無さが主張<sup>18)</sup>されてき

た。本結果においても就労している母親は、就労していない母親に比べて自由時間における活動の内容を貧しいものとしていることが明らかにされた。このことは、職業生活で費やす労働時間のために個人生活時間の配分が減少する<sup>19)</sup>ことに他ならない。すなわち、「新聞を読む」「雑誌や本を読む」「友達などに電話をかけたり手紙を書く」「近所・友達の家に出かける」「買い物に出かける・散歩する」「資格・趣味のための学習をする」「スポーツに出かける」等を減じて、時間配分のつじつまを合わせていることを示している。他方、就労していない母親は比較的自由な時間に恵まれていることから、自由時間を享受しているものと考えられる。女性のあらゆる分野への参加がうたわれ、男女の性別役割分業の改善、家庭内の家事・育児の夫婦共同負担が声高にいられているが、共働き家庭にとって家事・育児活動の負担はいぜんとして大きい。したがって、父親の家庭に対するかわり方がもっとも先鋭な形で問われることになる。女性の高学歴化、自己実現の意欲の高まり等から、今後においても女性の職場進出が進み労働力率が上昇しており、将来においても引き続き伸びる見通しである。一方で子育て支援体制が十分とは言えないことから、仕事と子育ての両立の難しさが存在していることが考えられる。このように、女性の就労と子育ての両立を支援することが極めて重要な課題となっていることから、支援施策の充実を図ることがますます必要となつてこよう。このためにも、乳児保育、保育時間の延長など保育需要の多様化に応じた保育サービスの充実を図るとともに、企業に対しては、育児時間、育児休暇、育児休業、事業所内保育施設などの充実が求められよう。

世帯の収入との関連性が認められた項目は、「新聞を読む」「近所・友達の家に出かける」「買い物に出かける・散歩する」の3項目となっていた。「新聞を読む」は、世帯収入の多い者に、「近所・友達の家に出かける」「買い物に出かける・散歩する」は、「200～300万円未満」の世帯収入の者に多い傾向が示された。経済的豊かさをもち教育レベルの高い層は、マス・メディアへの接触量とも関係し、身近な犯罪やスポーツ、芸能ニュースに好奇心を燃やす一方、政治、経済、国際情報にも関心をもっているものと推察される。

世帯タイプとの関連性が認められた項目は、「新聞を読む」「カラオケに行く」「パチンコに行く」の3項目となっていた。「新聞を読む」は、「父母+子」、「父母+子+祖父母」の世帯に、「カラオケに行く」「パチンコに行く」は、「母+子」の世帯に多い傾向が示された。「父母+子」「父母+子+祖父母」の世帯で、新聞を読むといった自由時間の活用が多いのは、家内労働へ費やすことが多いことから、家庭以外での活動の機会が与えられにくいことと推察される。一方、「母+子」の世帯では、「カラオケに行く」「パチンコに行く」といった自己開放感を求める自由時間活用が挙げられている。「母+子」だけの生活が故に、気兼ねや干渉が生じにくく、このような活動を満喫しやすいものと想定される。このように、「母+子」世帯では、家庭内に日常的な活動の共有者が存在しないことから、これらの活動はときとして日常生活上の気苦労や問題からの逃避として行われていることもあろう。

#### 【文献】

- 1) 濱嶋朗, 竹内郁郎, 石川晃弘編: 自由時間. 社会学小事典, 有斐閣. 1997; 282.
- 2) 内田弘: 自由時間. 書斎の窓, 有斐閣. 1999; N0482: 8-13.
- 3) 余暇開発センター編: レジャー白書'95. 余暇開発センター, 文栄社. 1995.
- 4) 北海道青少年育成協会編: 北海道における少子化の要因に関する研究. 北海道青少年

- 育成協会, 1999; 1: 55-139.
- 5) 佐藤秀紀, 友田美香: 地域在宅高齢者の余暇活動に関連する要因の検討. 日本の地域福祉, 1997; 11: 21-35.
- 6) 松尾珠保: 年間の暮らしぶり豊かさ. ゆとりの構造-生活時間の6か国比較-, 日本労働研究機構, 1998; 94-113.
- 7) 山本真理子: 生活時間の特徴. 現代の若い母親たち, 新曜社, 1997; 140-141.
- 8) 労働省婦人局編. 平成7年度版 働く女性の実情. 労働省婦人局, 1995.
- 9) 余暇開発センター編: レジャー白書'98. 余暇開発センター, 文栄社, 1998.
- 10) Roberts, K.: *Leisure (2nd edn)*. London: Longman, 1981; 71.
- 11) Collet, P.: *Video-recording the viewers in their natural habitat; In New Developments in Media Research*. Esdmar, 1986.
- 12) 矢野眞和: 生活のゆとりと時間の使い方. ゆとりの構造-生活時間の6か国比較-, 日本労働研究機構, 1998; 4-23.
- 13) 鈴木淳子: 変わりゆく性役割. 性比較-比較文化の視点から-, 坪内出版, 1997; 100-130.
- 14) Parker, S.: *Leisure and Work*. London: Allen & Unwin, 1983.
- 15) 有吉広介: 高齢者と余暇生活. ライフスタイルと社会構造, 日本評論社, 1996; 212-217.
- 16) 野沢慎司: 主婦の社会参加を巡る夫婦関係・友人関係-都市集合住宅団地における4人の事例-. 社会学論考, 1988; 9: 23-48.
- 17) Rogers, EM.: *Communication Technology. The New Media in Society*, The Free Press, 1986; 133.
- 18) 西村絢子, 神田道子: 家庭-その虚像と実像. 現代女性の意識と生活, 日本放送出版協会, 1981; 154-187.
- 19) Morris, L.: *The Workings of the Household-A US-UK Comparison*, Polity Press, 1990; 88-96

### 3. 育児期の子どもをかかえた家庭における夫婦および親子の共同行動

分担研究者 鈴木幸雄 北海道医療大学

#### 【研究要旨】

本研究は、育児期にある夫婦間および親子関係のあり方に対する指針を得ることをねらいとして、北海道内において合計特殊出生率の低い地域のS市を選択し、保育園および幼稚園に通園している子どもの母親を対象に、育児期の子どもをかかえた家庭における夫婦および親子の共同行動に着目し、親子の共同行動については、両親の属性との関連性を検討した。

その結果、夫婦および親子の間の共同行動は決して高いものではなく、特に夫婦の共同行動は乏しいものとなっていた。生活習慣として夫婦より親子の間の共同行動が重視されている実情が示されていた。また、親子の共同行動は、世帯タイプ、世帯の収入、母親の年齢、母親の教育歴、母親の就労の有無、父親の年齢と関連していることが明らかにされた。

#### 【研究目的】

出生数の減少、女性の社会進出、核家族化等に伴い、家庭における育児機能は脆弱化してきていることから、子育てをめぐる「親」の問題は深刻な問題であり、社会的にも育児不安<sup>1-3)</sup>や就労母親の育児負担<sup>4)</sup>などが大きな問題となってきた。そうした状況を反映して夫婦関係および親子関係のあり方によって、家庭生活の充実感がまったく異なったものになることから、ゆとりを持って楽しく子育てをできる社会環境をつくりあげることが、緊急かつ重要な課題となっている<sup>5-7)</sup>。したがって、育児期の子どもをかかえた家庭における夫婦間および親子関係のあり方が問われてきている。

従来の研究によれば、夫婦間<sup>8-12)</sup>および親子関係<sup>13-16)</sup>についての検討が数多くなされている。ところが、育児期の子どもをかかえた家庭における夫婦間および親子関係に関連する要因を、両親の属性との関係で検討している研究は見当たらない。

そこで本研究では、育児期にある夫婦間および親子関係のあり方に対する指針を得ることをねらいとして、育児期の子どもをかかえた家庭における夫婦および親子の共同行動に着目し、親子の共同行動については、両親の属性等との関連性を検討することを目的とした。

#### 【研究方法】

調査の対象は、北海道内において、合計特殊出生率の低い地域のS市（合計特殊出生率；1.32）を選定し、その地域の保育園と幼稚園に通園している子どもの母親800名とした。

調査方法は、調査票を作成し、各保育所および幼稚園の担当者を通じ、個別に配布・回収を行った。

調査内容は、子ども数、世帯タイプ、世帯の収入、母親の年齢、母親の教育歴、母親の就労の有無、父親の年齢、父親の雇用形態、父親の職業、夫婦の共同行動、親子の共同行動とした。これら調査内容のうち、夫婦の共同行動の項目および親子の共同行動の項目に関しては、先行研究<sup>17)</sup>を参考に独自に作成した。

夫婦の共同行動については、ここ半年間における夫婦の共同行動として、テレビやビデオを見たり音楽を聴く、買い物に行く、映画・観劇・コンサートに行く、外食する、ドライブ・ハイキングに行く、旅行・キャンプに行く、スポーツをする、ゲームをする、カラオケに行く、パチンコに行く、家でお酒を飲む、ゆっくり話をする、その他の13項目を設定した。

親子の共同行動については、ここ半年間における親子の共同行動として、テレビやビデオを見たり音楽を聴く、買い物に行く、映画・観劇・コンサートに行く、外食する、ドライブ・ハイキングに行く、旅行・キャンプに行く、スポーツをする、ゲームをする、カラオケに行く、家でお酒を飲む、ゆっくり話をする、その他の12項目を設定した。

解析に当たり、まずすべての調査項目に対し記述統計で検討した。次に、夫婦の共同行動13項目および親子の共同行動12項目に着目し、世帯タイプ、世帯の収入、母親の年齢、母親の教育歴、母親の就労の有無、父親の年齢との関連性を  $\chi^2$  検定で検討した。ただし、実測値が 10以下の項目についてはYatesの修正を行った。

なお、調査対象者 800名のうち、回収ができた688名（回収率86.0%）の中から、すべての項目に回答されていた者より、「母+子」「母+子+祖父母」「その他」の家族形態を除く 435名の資料を分析した。

## 【調査結果】

### 1. 基本的な属性等の分布

子どもの数については、平均2.11人、標準偏差0.80となっていた。

第1子の有無は、「有り」が435名（100.0%）、「無し」が0名（0.0%）であった。第2子の有無は、「有り」355名（81.6%）、「無し」80名（18.4%）であった。第3子の有無は、「有り」118名（27.1%）、「無し」317名（72.9%）であった。第4子の有無は、「有り」17名（3.9%）、「無し」418名（96.1%）であった。第5子の有無は、「有り」5名（1.2%）、「無し」430名（98.8%）であった。

世帯タイプは、「父母+子」が346名（79.5%）、「父母+子+祖父母」89名（20.5%）であった。

世帯の収入は、「200万円未満」が10名（2.3%）、「200～300万円未満」37名（8.5%）、「300～500万円未満」150名（34.5%）、「500～700万円未満」127名（29.2%）、「700～1000万円未満」89名（20.5%）、「1000万円以上」22名（5.1%）であった。

母親の年齢は、「25歳未満」が3名（0.7%）、「25～30歳未満」66名（15.2%）、「30～35歳未満」160名（36.8%）、「35～40歳未満」163名（37.5%）、「40歳以上」43名（9.9%）であった。

母親の教育歴は、「中学校卒業」が20名（4.6%）、「高等学校卒業」199名（45.7%）、「専門学校卒業」87名（20.0%）、「短期大学卒業」88名（20.2%）、「四年制大学卒業」39名（9.0%）、「大学院卒業」2名（0.5%）であった。

母親の就労の有無は、「有り」が248名（57.0%）、「無し」が187名（43.0%）であった。

父親の年齢は、「25歳未満」が4名（0.9%）、「25～30歳未満」34名（7.8%）、「30～35歳未満」116名（26.7%）、「35～40歳未満」173名（39.8%）、「40歳以上」108名（24.8%）であった。

父親の雇用形態は、「民間企業の正社員・正職員（常勤雇用）」235名（54.0%）、「公務・団体の正職員（常勤雇用）」107名（24.6%）、「臨時雇用（季節雇用も含む）」21名（4.8%）、「その他」72名（16.6%）であった。

父親の職業は、「事務（一般事務など）」46名（10.6%）、「店員（スーパー・商店の店員など）」7名（1.6%）、「営業・セールス（保険・自動車などのセールス）」51名（11.7%）、「農・林・水産業」21名（4.8%）、「運輸・通信（職業運転手・荷役などの運輸従業者、通信従事者）」49名（11.3%）、「製造・建設業（製造、加工、組立、建設、修理などの従事者）」84名（19.3%）、「工員・作業員」19名（4.4%）、「理容・美容などのサービス業」3名（0.7%）、「飲食店などのサービス業」12名（2.8%）、「専門職・技術的職業（医師、看護師、保育士、教員、弁護士、税理士など）」80名（18.4%）、「管理的職業」24名（5.5%）、「その他」39名（9.0%）となっていた。

ここ半年間における夫婦の共同行動として、最も高かったのは、テレビやビデオを見たり音楽を聴く（62.8%）であり、以下、買い物に行く（40.5%）、ゆっくり話をする（35.2%）、家でお酒を飲む（31.5%）、外食する（24.1%）、ゲームをする（6.7%）、映画・観劇・コンサートに行く（6.4%）、パチンコに行く（5.5%）、スポーツをする（4.6%）、ドライブ・ハイキングに行く（3.4%）、その他（2.5%）、カラオケに行く（2.3%）、旅行・キャンプに行く（1.1%）の順となっていた。

ここ半年間における親子の共同行動として、最も高かったのは、買い物に行く（89.4%）であり、以下、外食する（84.6%）、テレビやビデオを見たり音楽を聴く（83.4%）、ドライブ・ハイキングに行く（72.4%）、旅行・キャンプに行く（58.2%）、ゲームをする（34.7%）、ゆっくり話をする（27.4%）、スポーツをする（19.5%）、映画・観劇・コンサートに行く（18.2%）、カラオケに行く（13.8%）、家でお酒を飲む（11.0%）、その他（1.6%）の順となっていた。

## 2. 親子の共同行動と両親の属性等との関連性

親子の共同行動12項目と世帯タイプとの関連性は表8に示した。世帯タイプと関連性が認められた項目は、「買い物に行く」「外食する」「ドライブ・ハイキングに行く」の3項目となっていた。「買い物に行く」「外食する」「ドライブ・ハイキングに行く」の3項目ともに「父母+子」の家庭に多い傾向が示された。

親子の共同行動12項目と世帯の収入との関連性は表9に示した。世帯の収入と関連性が認められた項目は、「映画・観劇・コンサートに行く」「外食する」「ドライブ・ハイキングに行く」「旅行・キャンプに行く」「スポーツをする」の5項目となっていた。「映画・観劇・コンサートに行く」「外食する」「ドライブ・ハイキングに行く」「旅行・キャンプに行く」「スポーツをする」の5項目ともに世帯の収入の高い家庭に多い傾向が示された。

親子の共同行動12項目と母親の年齢との関連性は表10に示した。母親の年齢と関連性が認められた項目は、「買い物に行く」「映画・観劇・コンサートに行く」「外食する」「ドライブ・ハイキングに行く」「旅行・キャンプに行く」「ゲームをする」「カラオケに行く」「家でお酒を飲む」の8項目となっていた。「買い物に行く」「映画・観劇・コンサートに行く」「ゲームをする」「家でお酒を飲む」の4項目は母親の年齢が30代の家庭に、「外食する」「旅行・キャンプに行く」の2項目は母親の年齢が30歳以降の家庭に、

「ドライブ・ハイキングに行く」は母親の年齢が25歳～40歳未満の家庭に、「カラオケに行く」は母親の年齢が20代の家庭に多い傾向が示された。

親子の共同行動12項目と母親の教育歴との関連性は表11に示した。母親の教育歴と関連性が認められた項目は、「買い物に行く」「映画・観劇・コンサートに行く」「外食する」「ドライブ・ハイキングに行く」「旅行・キャンプに行く」「スポーツをする」の6項目となっていた。「買い物に行く」「映画・観劇・コンサートに行く」「外食する」「ドライブ・ハイキングに行く」「旅行・キャンプに行く」「スポーツをする」の6項目ともに母親の教育歴の高い家庭に多い傾向が示された。

親子の共同行動12項目と母親の就労の有無との関連性は表12に示した。母親の就労の有無と関連性が認められた項目は、「買い物に行く」「ゆっくり話をする」の2項目となっていた。「買い物に行く」「ゆっくり話をする」の2項目ともに母親の就労していない家庭に多い傾向が示された。

親子の共同行動12項目と父親の年齢との関連性は表13に示した。父親の年齢と関連性が認められた項目は、「買い物に行く」「映画・観劇・コンサートに行く」「外食する」「旅行・キャンプに行く」「カラオケに行く」の5項目となっていた。「買い物に行く」「映画・観劇・コンサートに行く」「外食する」「旅行・キャンプに行く」の4項目は父親の年齢が30歳以降の家庭に、「カラオケに行く」は父親の年齢が若い家庭に多い傾向が示された。

#### 【考察】

平成7年度における労働省の調査によると、子どものいる世帯のうち母親が就労しているのは53.9%<sup>18)</sup>となっている。この結果と比較するなら、本研究においては、57.2%となっておりほぼ同様な分布となっていたことから、これら集計対象は本研究の目的にとってはほぼ妥当な集団であったと推定される。

#### 1. 夫婦の共同行動に関する分布

本研究で取り上げた13項目の夫婦の共同行動の実態は、「行った」と回答した30%以上の項目に着目するなら、「テレビやビデオを見たり音楽を聴く」(62.8%)、「買い物に行く」(40.5%)、「ゆっくり話をする」(35.2%)、「家でお酒を飲む」(31.5%)の4項目となっていた。これらの項目は、主に家庭内での日常的な夫婦の共同行動に係る項目となっていた。「テレビやビデオを見たり音楽を聴く」については、相手の嗜好によって選ばれた番組や音楽でも、敢えてそれを拒否するというのではなくつきあい視聴が認められる。この経験は繰り返されれば嗜好の流動化が生まれる。夫婦そろって見る番組、話題に上がる番組が、どこの家庭においても生まれるのであろう。このように、なんとなく同じ部屋で時間をすごし、特別かまえて夫婦で何かをするということは少ないものと想定される。逆に、家庭外においては、夫婦間の共同行動は少なく、このことは、個人の関心は細分化されつつあることを意味している。夫の長時間労働が日常化している家庭生活においては、時間や空間を共有することによりコミュニケーションを深め、相互に影響を与えあうような関係は、築きにくくなっていると思われる。夫婦間において、相互によく理解されていると思っている夫婦は、高い共同を示す生活領域をもっている<sup>9)・11)</sup>ことが報告されている。また、質的なコミュニケーションのある夫婦においては高い共同行動を伴い生活を共有しあっている<sup>19)</sup>ことを示すとされている。反対に夫婦間の統合度の

低い場合には、夫婦間の共同行動が少ないものとなっており<sup>20)</sup>、その共同行動が少ないことが夫婦関係の不満度の高い<sup>21)</sup>ものとなっている。これらのことは、夫婦の相互理解は生活の共同の中からは生まれにくいことを示す重要な知見である。近年、女性においても個人としての側面を重視して生きたいということから、個人化傾向が強まっている。ただし、夫婦間において個人の行動があまりにも肥大化すれば夫婦間のすれちがい、断絶が生じ、関係は解体してしまう。家庭周期の変化にみられるように、夫婦生活の長さを考えれば、夫婦の共同行動を通じコミュニケーションを行うことで相互理解を深めていくことは、必要不可欠なものと思われる。個人の目的や価値の尊重と夫婦としての共生のバランスをどのように取っていくかが、今後の夫婦関係の大切な課題となろう。

## 2. 親子の共同行動に関する分布

本研究で取り上げた12項目の親子の共同行動の実態は、「行った」と回答した30%以上の項目に着目するなら、「買い物に行く」(89.4%)、「外食する」(84.6%)、「テレビやビデオを見たり音楽を聴く」(83.4%)、「ドライブ・ハイキングに行く」(72.4%)、「旅行・キャンプに行く」(58.2%)、「ゲームをする」(34.7%)の6項目となっていた。これらの項目は、ショッピングや外食を中心に、手軽に家族で楽しむことのできる項目となっていた。また、生活習慣として夫婦より親子の間の共同行動が重視されている実情が示されている。親子の関係性は、共通の時間・空間を通しての行動の積み重ねが、親子の絆を形成し、さらには深めていくことは言うまでもない。家族揃って夕食の卓を囲む姿はすでになく、父親不在の夕食に移行していると言われてひさしい。父親の子どもに及ぼす影響においては、父親の家事・子育てへの関与が子どもの自発性の発達に影響を与えること<sup>22)</sup>、子どもの社会的行動は、父親の関わり方や父親との遊びに影響されることが指摘されている<sup>23)</sup>。また、性役割に関しては、父親が子どもの幼児期により多くの関わりを持つことで、子どもは年齢とともに柔軟性に富んだ性役割行動を取るようになるとされている<sup>15)</sup>。子どもの成長、発達の過程で果たすべき父親の役割は、乳幼児期のみならず、子どもの年齢に対応した役割行動が重要なものとなると思われる。このように、父親は子どもの社会性の発達に積極的な影響力を持つとする指摘が多いことから、父親が親子の共同行動に積極的にかかわり、家庭における責任をともに果たしていく必要があるものと考えられる。

## 3. 親子の共同行動と両親の属性等との関連性の検討

親子の共同行動は、世帯タイプ、世帯の収入、母親の年齢、母親の教育歴、母親の就労の有無、父親の年齢と関連していることが明らかにされた。

世帯タイプと関連性が認められた項目は、「買い物に行く」「外食する」「ドライブ・ハイキングに行く」の3項目となっていた。3項目ともに「父母+子」の家庭に多い傾向が示された。「父母+子」だけの生活が故に、気兼ねや干渉が生じにくく、このような活動を満喫しやすいものと想定される。

世帯の収入と関連性が認められた項目は、「映画・観劇・コンサートに行く」「外食する」「ドライブ・ハイキングに行く」「旅行・キャンプに行く」「スポーツをする」の5項目となっていた。5項目ともに世帯の収入の高い家庭に多い傾向が示された。このことは、自由になる小遣いも多くなることから、レジャーの幅も広く、親子の共同行動のチャンスも多くなるものと思われる。